

Discussion Materials

中国鉄鋼業界 ～需給見通し、環境規制・企業再編の動向、等～

2018年2月

三井住友銀行（中国）有限公司

企業調査部



- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

エグゼクティブサマリー

- 中国では、2017年は、①インフラ建設が高い伸び率を維持したことから、鋼材需要は堅調に推移。一方、②過剰設備問題の解消に向けた取り組みの中、環境規制・品質基準の運用厳格化により、供給の伸びを抑制。この結果、鋼材の需給バランスは改善しました。
- 2018年は、鋼材が需給ともにやや減少しつつもバランスは維持する見通しです。需要面では、減税政策の終了により自動車生産が伸び悩むほか、住宅購入規制の強化に伴い不動産建設の伸び率が低下する見通しです。加えて、金融リスク防止に向けた政策の下、インフラ建設の伸長ペースが鈍化する可能性もあります。一方、供給側も環境規制等を通じて抑制されるとみられます。
- 企業再編の動きについてみれば、2016年12月に実施された宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)の統合が、2017年に、原料輸入拠点の共有や協同販売体制の構築等により早速シナジーを創出。企業統合スキームの実証が進んだうえ、サプライサイド改革を推進する第13次五カ年計画の実施期間が残り3年となったこともあり、今後、企業再編の動きが加速する可能性があります。
- 改革が進んだ場合に誕生する「超大型企業」は、他国の大手鉄鋼メーカーを凌駕する生産規模と価格競争力を獲得することとなるほか、技術力を高めるための動きや、高品質な原材料の調達を加速させることが予想されるだけに、日・米・欧の大手鉄鋼メーカーの戦略に影響を及ぼす可能性もあるとみられます。

目次

1. 需給環境	3
2. 政策動向	10
3. 予想される影響と対応策	15
付属資料	16

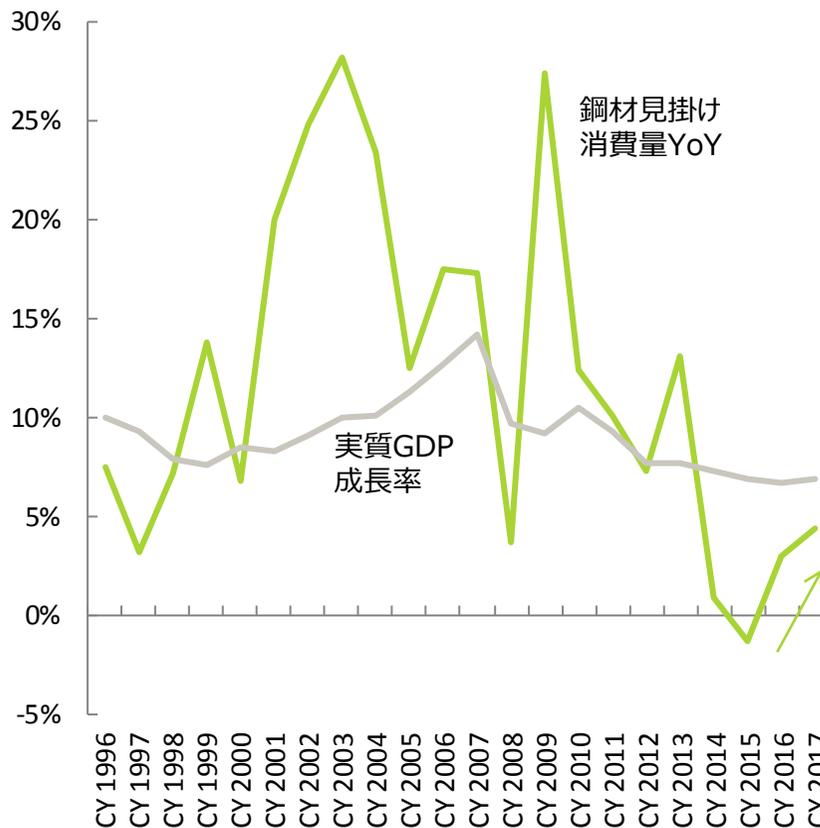
1. 需給環境 (1)需要 ①需要内訳及び2017年の鋼材需要

中国の鋼材需要は、インフラ・不動産等の建設向けが過半を占めています。また品質別で見れば、低品質な鋼材が建設向けで消費される一方、高品質な鋼材は主に自動車で消費されます。2017年は自動車生産と不動産建設の伸び率が低下したものの、インフラ建設が鋼材需要をけん引しました。

需要セクター別消費量(2017年)

	消費量 (万トン)	構成比
全体	72,493	-
建設	38,684	58%
機械	13,596	20%
自動車	5,799	9%
エネルギー	3,250	5%
造船	1,400	2%
家電	1,170	2%
鉄道	490	1%
その他	8,104	12%

鋼材見掛け消費量の伸び率

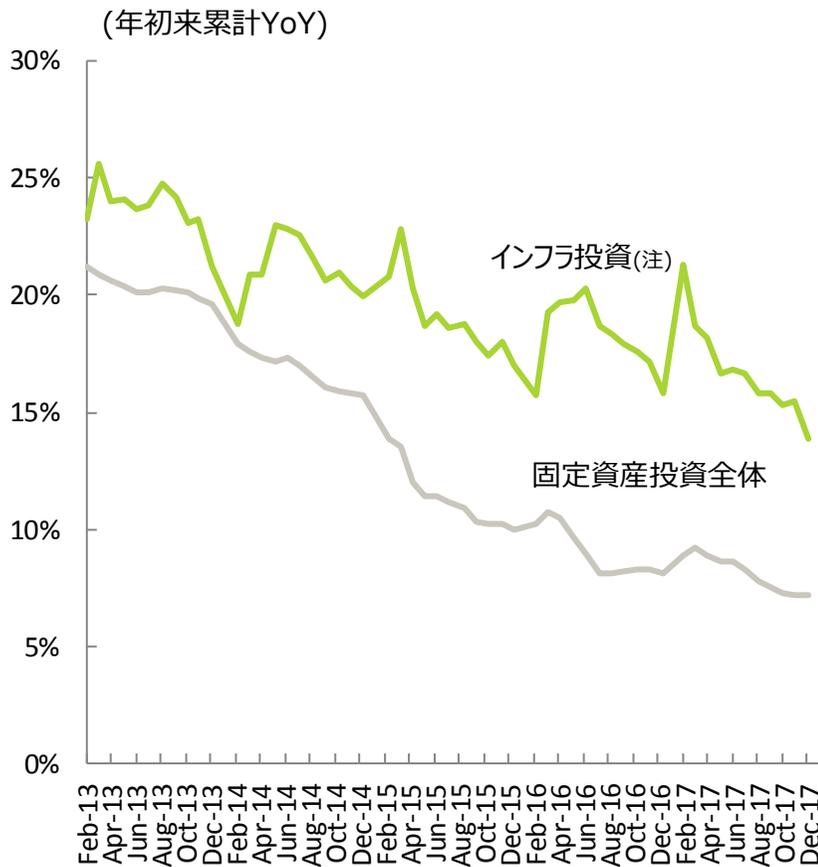


(出所)中国冶金工業計画研究院データを基に弊社作成

1. 需給環境 (1)需要 ②インフラ建設向け(現状、短期見通し)

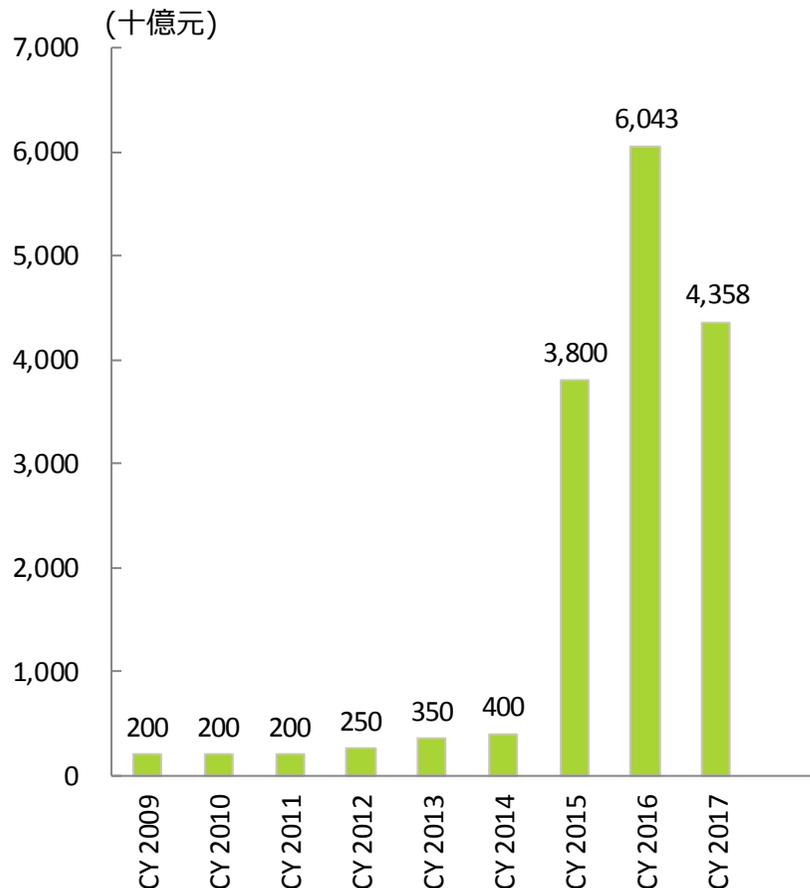
インフラ投資は、地方政府の財政問題等が実行する上でのネックとなっています。2017年のインフラ投資は、地方政府債の発行厳格化などの資金面の課題等から緩やかな伸び率の減速が続いているものの、企業部門資金を活用するPPPプロジェクトの推進を政府が加速させたこと等から、高い伸びを維持しました。もっとも今後は、PPPプロジェクトの過熱を抑える政策が見られるほか、地方財政の健全化の流れもあり、インフラ投資の伸び率がやや低下する可能性があります。

インフラ投資の伸び率



(注)交通/物流、環境/公共設備、電力/ガス/水供給の合計
(出所)Windデータを基に弊社作成

地方政府債発行額



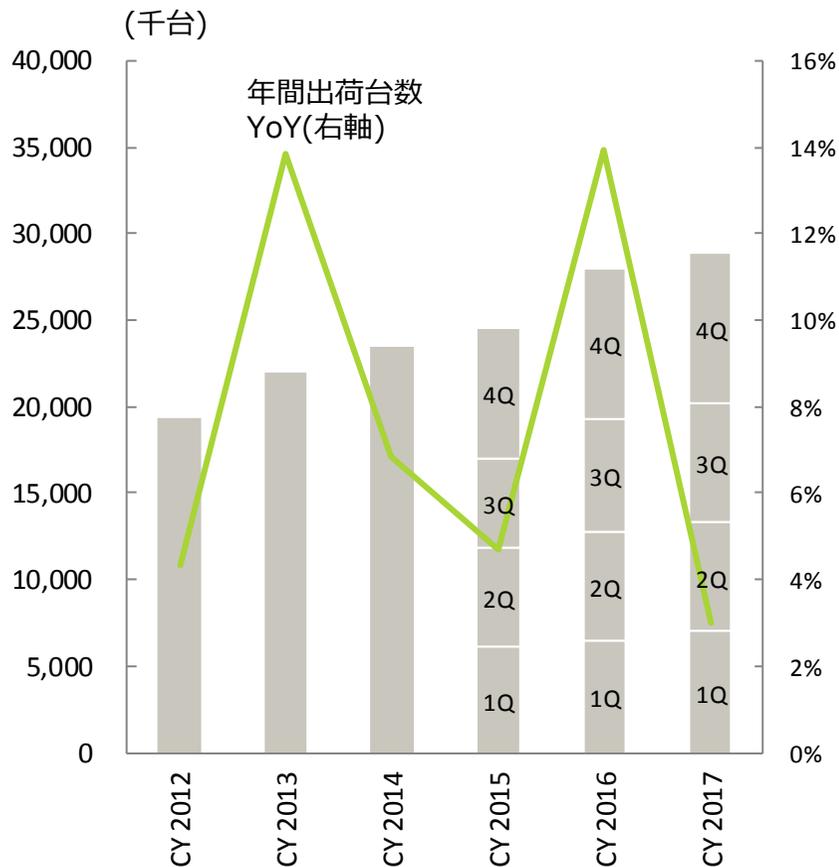
(出所)Windデータを基に弊社作成

1. 需給環境 (1)需要 ④自動車向け(現状、短期見通し)

近年の自動車業界は、2015/10月からの小型車購入税減税(注)の効果により伸び率が変動しています。2017年の自動車生産は、同年初からの購入税の減税幅縮小を受け増加ペースが鈍化しました。今後も、2017年末の減税終了により、伸び率の低下が続くとみられます。

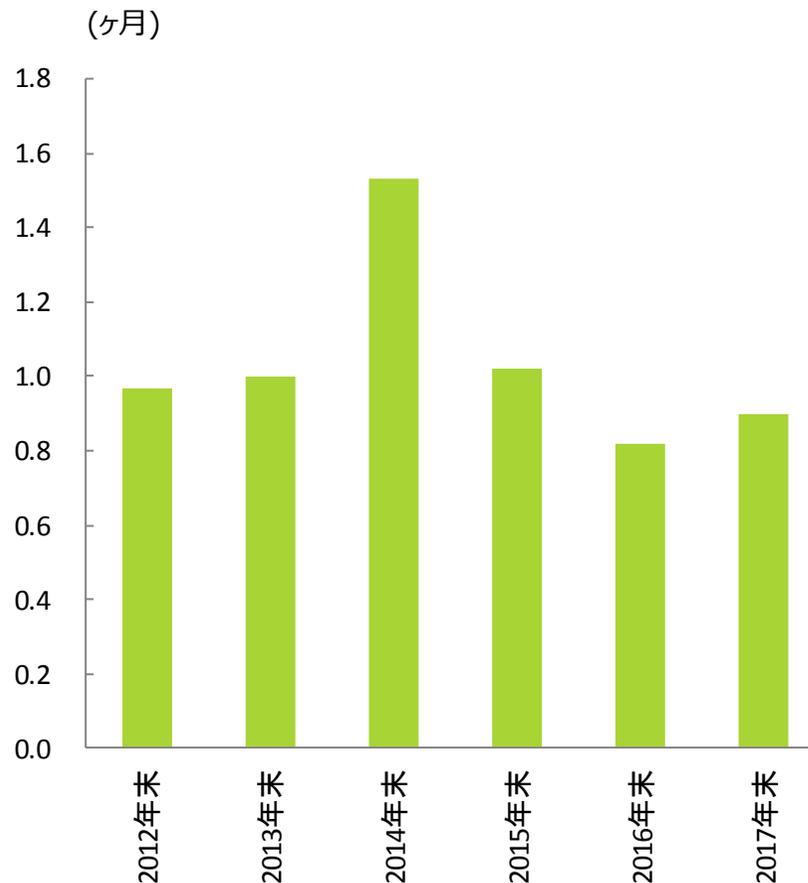
(注)2016年末を期限に、排気量1,600cc以下の車両の購入税を車両価格の10%から5%に引き下げ。2017/1月から同減税幅を5.0%から2.5%へと縮小しており、2017年末に減税終了予定。

出荷台数



(出所)Windデータを基に弊社作成

乗用車在庫



(注)在庫水準は年末在庫台数÷12月販売台数

(出所)Windデータを基に弊社作成

1. 需給環境 (1)需要 ⑤環境規制(現状、短期見通し)

環境規制の一環として、政府が暖房期間(10月～3月)に、重度の大気汚染が発生する北部地区を中心に、建設工事を停止する計画を推進しており、同期間中の建築向け需要(全体の約5割)に下押し圧力が掛かると見込まれています。

暖房期間における大気汚染防止に関する規制

2017～2018年秋・冬季の京津冀及び周辺地区における大気汚染総合防止のための行動方案<抜粋>

公表時期 2017/8月

公表機関 16機関

環境保護部、国家発展改革委員会、工業情報化部、公安部、財政部、住宅都市農村建設部、交通輸送部、工商総局、国家品質監督検査検疫総局、能源局、北京・天津・河北・山西・山東・河南省市政府

実施期間 2017/10月～2018/3月

実施範囲 京津冀大気汚染伝播都市の28都市

北京市、天津市、河北省8都市、山西省4都市、山東省7都市、河南省7都市

主要目標

- ・「大気十条」(2013/9月・大気汚染防止行動計画)目標の達成
- ・PM2.5平均濃度を前年同期比15%以上低下
重度汚染の発生日数を前年同期比15%以上減少

具体的な取り組み

- ・道路建設・水利工事等の土木作業、住宅の立ち退き・建設等を停止 等

(出所)環境保護部公表内容を基に弊行作成

工事停止対象地区の不動産・インフラ投資額

工事停止地区の不動産・インフラ投資額は、中国全体の同投資額の1割強

(<原則停止地区>8%～<全対象地区>16%) (億元)

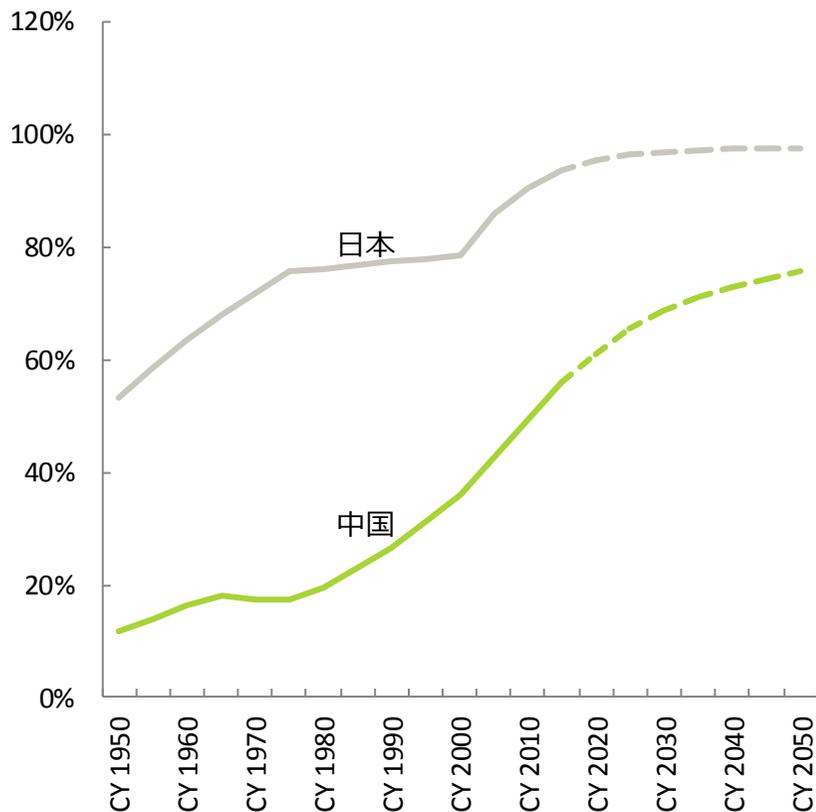
	不動産投資額		インフラ投資額	
	原則停止地区	その他対象地区	原則停止地区	その他対象地区
中国全体	135,284		152,011	
工事停止地区計 (中国全体比)	10,903 (8.1%)	9,029 (6.7%)	13,531 (8.9%)	11,928 (7.8%)
北京市	-	4,001	-	2,156
天津市	2,300	-	3,728	-
河北省8都市	2,390	1,475	3,252	3,573
山西省4都市	875	132	1,155	198
山東省7都市	220	2,406	570	3,941
河南省7都市	2,892	1,016	2,263	2,060
陝西省3都市	2,225	-	2,563	-

(出所)Windデータを基に弊行作成

1. 需給環境 (1)需要 ⑥中長期見通し

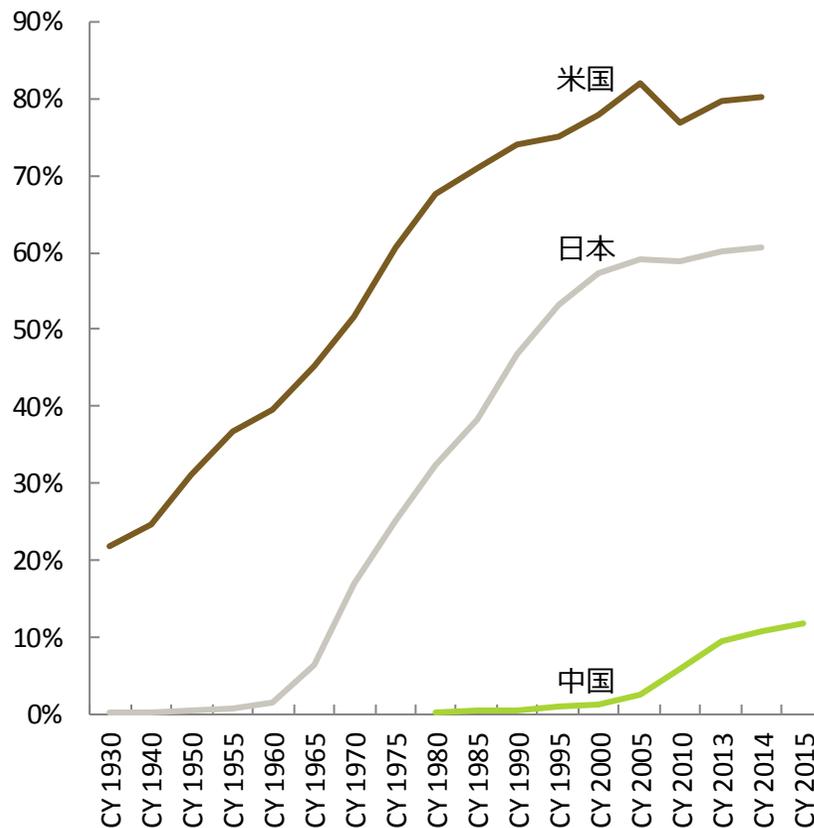
短期的には、建設や自動車生産が弱含むため、鋼材需要は伸びが減速する見通しです。一方、中長期的には、都市化の更なる進展に加えて、世界最大の中国自動車市場の拡大が見込まれることもあり、需要は緩やかな増加基調を辿るとみられます。

都市化率



(出所)Wind、国連データを基に弊行作成

自動車保有率

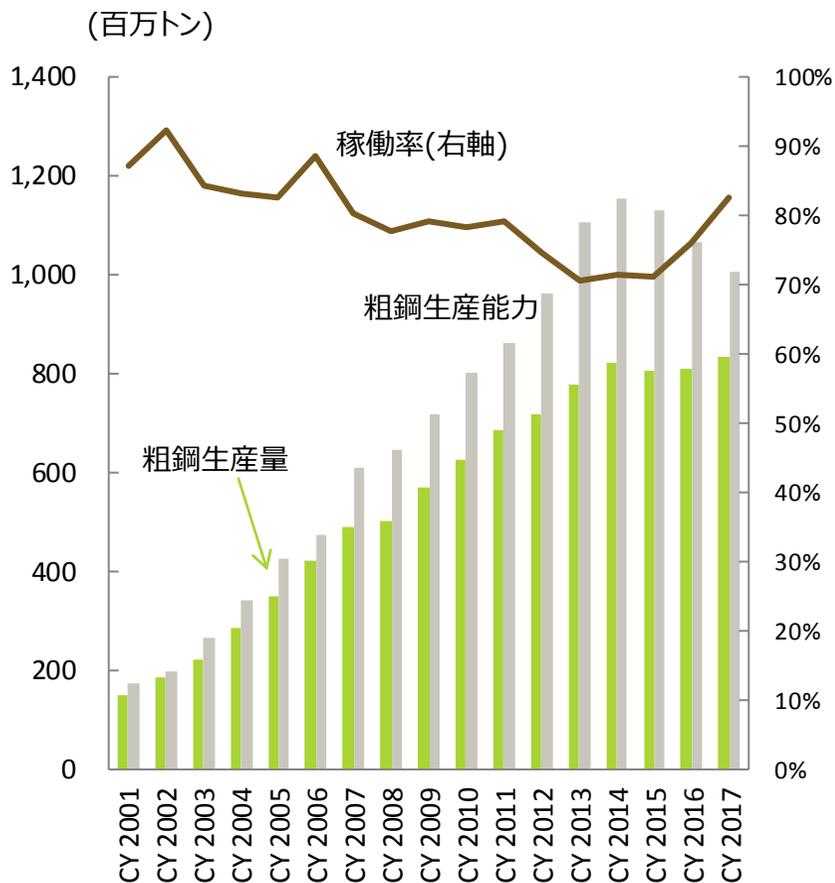


(出所)日本自動車工業会「日本の自動車工業」、Windデータを基に弊行作成

1. 需給環境 (2)供給

2016年以降、過剰設備問題の解消に向けた取り組みの中で、環境規制や品質基準の運用が厳格化していることもあり、需給バランスは改善してきました。今後も生産は需給バランスを保つべく、需要動向につれてコントロールされるとみられます。

粗鋼生産量・生産能力・稼働率



(注)粗鋼生産能力2016年推定値 = 2015年生産能力-2016年淘汰実績(6,500万トン)
2017年推定値 = 2016年推定値-2017年6月迄淘汰実績(5,800万トン)

(出所)Wind、鋼鉄工業年鑑、及び政府公表データを基に弊社作成

主要環境関連規制

- ・ 当局は環境関連規制を相次ぎ公表しています。

	公表日	公表機関
『大気汚染防止行動計画』	2013/9/12	中国国務院
『環境保護法 (改正版)』	2014/4/24	第12期全人代第8回常務委員会
『水汚染防止行動計画』	2015/4/2	中国国務院
『大気汚染防止法』	2015/8/29	第12期全人代第16回常務委員会
『環境保護の役割の積極的な発揮によるサプライサイド改革の促進に関する指導意見』	2016/2/4	中国環境保護部
新『中華人民共和国エネルギー節約法』	2016/10/8	中国環境保護部
『“十三五”生態環境保護計画』	2016/12/5	中国国務院
『総合的標準・法規による遅れた生産能力の解消推進に関する指導意見』	2017/3/9	中国工業情報化部等16部署
『京津冀および周辺地区における2017年の大気汚染防止工作方案』	2017/3/23	中国環境保護部等4部署、北京市政府等6政府
『京津冀および周辺地区における大気汚染物質の特別排出制限値に関する公告』(意見聴取稿)	2017/5/18	中国環境保護部
『鋼鉄、セメント業界における汚水排出許可証の管理に関する通知』	2017/8/16	中国環境保護部

2. 政策動向 (1) 過剰設備解消

中国政府は2016年に入りサプライサイド改革として過剰設備の解消の目標を掲げています。失業保障や地方政府に対する監督強化等、過剰設備解消に関する追加策を矢継早に公表し、2016年は設備削減の年間目標を過達しました。また2017年も約0.5億トンの設備削減目標を同年6月に達成するなど、過剰設備解消は着実に進んでいます。

過剰設備解消に関する主要政策

2016/2月	国務院「鉄鋼業界の過剰生産能力解消と脱苦境並びに発展の実現に関する意見」 〈抜粋〉 <ul style="list-style-type: none">2016年から5年以内に粗鋼生産能力を1～1.5億トン削減各地方政府による新規鉄鋼プロジェクトの建設禁止環境汚染、製品品質等の状況によっては生産停止・閉鎖各地方政府は、所管企業の具体的な削減実施案を中央政府に報告
2016/4月	人民銀行・銀監会・証監会・保監会「鉄鋼・石炭業界の過剰生産能力解消と脱苦境並びに発展の実現の支持に関する意見」 〈抜粋〉 <ul style="list-style-type: none">鉄鋼・石炭の新規生産能力への貸出を厳格に抑制返済能力や市場競争力に乏しい企業等向けの貸出を圧縮・停止
2016/5月	財政部「工業企業構造調整専用奨励補助資金管理弁法」 〈抜粋〉 <ul style="list-style-type: none">各地方政府と中央企業向けに、1千億元規模の資金を供給削減時期の早さと目標過達に対してインセンティブを付与
2016/8月	国務院常務会議 <ul style="list-style-type: none">鉄鋼業界における能力淘汰の進捗状況を監査するよう指示、通年目標の達成を要求
(2016/10月)	(2016年における粗鋼生産能力の削減目標<約0.5億トン>を前倒して達成)
2016/11月	工業情報化部「鋼鉄工業調整昇級計画(2016-2020年)」 〈抜粋〉 <ul style="list-style-type: none">2020年における設備稼働率を80%以上に改善
2017/3月	国務院「政府活動報告」 〈抜粋〉 <ul style="list-style-type: none">2017年に粗鋼生産能力を約0.5億トン削減
(2017/6月)	(2017年における粗鋼生産能力の削減目標<約0.5億トン>を前倒して達成)

2. 政策動向 (2)企業再編 ①政府計画

過剰設備の解消と同じくサプライサイド改革として、中国政府は企業再編による超大型企業の実立の目標を掲げています。上位10社合算の国内市場シェアを60%まで引き上げるとする政策も打ち出されています。

企業再編に向けた政策

工業情報化部「鋼鉄工業調整昇級計画(2016-2020年)」〈抜粋〉

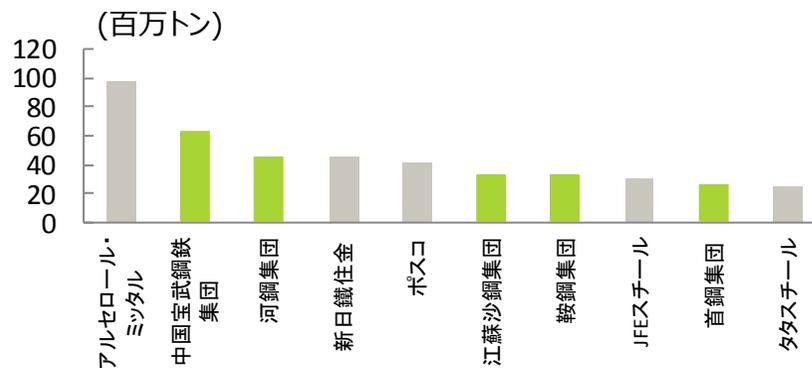
- ・ 2016/11月に公表
- ・ 2020年における上位10社合算の市場シェアを**60%に改善**

(参考)中国国内市場シェア(2016年)

順位	企業名	資本属性	市場シェア
1	中国宝武鋼鉄集団	中央政府系国有	7.9%
2	河鋼集団	地方政府系国有	5.6%
3	江蘇沙鋼集団	民営	4.1%
4	鞍鋼集団	中央政府系国有	4.1%
5	首鋼集団	地方政府系国有	3.3%
6	山東鋼鉄集団	地方政府系国有	2.8%
7	馬鋼集団	地方政府系国有	2.3%
8	建龍重工集団	民営	2.0%
9	湖南華陵鋼鉄集団	地方政府系国有	1.9%
10	本鋼集団	地方政府系国有	1.8%
2016年市場シェア10社合計			35.9%(→60%へ)

(出所) Windデータを基に弊行作成

粗鋼生産量の世界ランキング(2016年)



(出所) Windデータを基に弊行作成

(参考)中国企業の国内シェア分布(2016年)

	国有	民営	国有・民営計
中国宝武鋼鉄	7.9%(1社)	-	7.9%(1社)
その他10位迄	21.8%(7社)	6.2%(2社)	28.0%(9社)
11~20位	6.8%(5社)	7.8%(5社)	14.6%(10社)
21~30位	1.9%(2社)	7.7%(8社)	9.6%(10社)
上位30社 <粗鋼生産量>	42.3%(15社) <311百万トン>	20.9%(15社) <175百万トン>	60.1%(30社) <486百万トン>

(出所) Windデータを基に弊行作成

2. 政策動向 (2)企業再編 ②宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)の統合

2016年12月に宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)が統合を実施しています。統合後3年間でシナジーを拡大していく計画を掲げており、2017年は、原料輸入拠点の共有や協同販売体制の構築等により早速成果をあげています。企業統合のスキームの実証が進んだうえ、五カ年計画の実施期間が残り3年となったこともあり、今後、企業再編の動きが加速する可能性があります。

統合後計画(2016/12月統合)

目標

- 2017年に10億元相当のシナジー創出
- 3年間で、シナジーを年間30億元相当に拡大

2017/3Q迄の実績

- 販売面と原材料調達面を中心に、3Q迄累計で7.7億元相当のシナジーを創出
- 武鋼有限を2017/3Qに黒字化

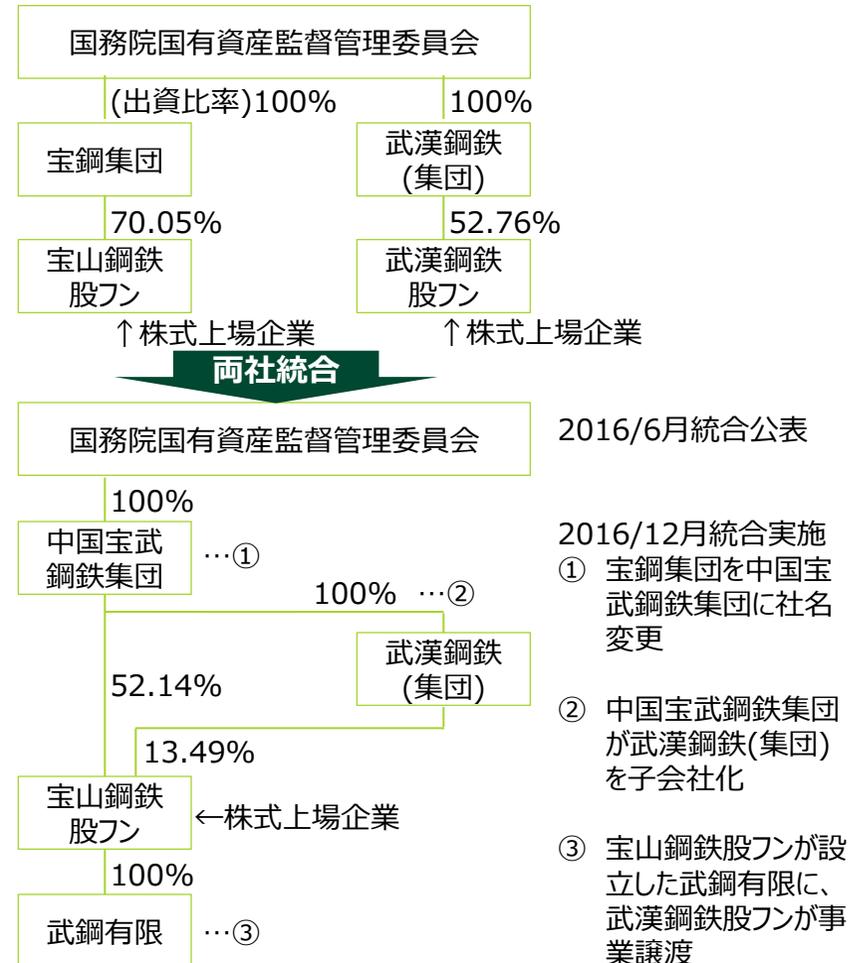
シナジー創出の取り組み(2017年)

- **販売面** 国内外の販売チャネル整理、11営業拠点の削減、等
(実例)武漢鋼鉄の主力拠点である青山基地(武漢市)の自動車用電気亜鉛めっき鋼板を協同販売化(利益増加2千万元)
- **原材料調達面** 遠洋運輸の運行モデル調整、協同交渉、等
(実例)青山基地が利用する輸入鉄鉱石の船卸港を福建省から浙江省に変更(同1,600万元)
- **研究開発面** 資源集中と組織構造の再構築、等
(実例)宝鋼の低コスト生産技術を青山基地に共有し、青山基地の銑鉄1トン生産当りの石炭消費量を3キロ減少(同2千万元)

財務面 資金の集中管理、等

(出所) 決算説明会資料、アニュアルレポートを基に弊行作成

統合スキーム



2. 政策動向 (2)企業再編 ③鉄鋼メーカーによる投資ファンドの設立

2017年以降、大手鉄鋼メーカーが、中堅以下の鉄鋼メーカーに投資することを目的として、ファンドを設立する動きも見られます。今後は、大手企業同士の統合による超大型企業の設立に加えて、超大型企業による中堅以下メーカーの取り込みが進む可能性もあります。

鉄鋼メーカー系投資ファンド設立の動き

設立	鉄鋼メーカー	共同出資者	基金規模	投資実績
2017年 4月	中国宝武鋼鉄集団 (国内トップ) <small>(注)粗鋼生産量</small>	<ul style="list-style-type: none"> • WL ROSS(米系投資ファンド) • 招商局集団(中国国有コングロマリット) • 中米グリーンファンド (中国及び米国の大手企業が共同出資<共同出資者:中国建築工程、中国中材集団、中国建築材料集団、中国工商銀行、万科集団等、Dow Chemical、Honeywell、Johnson Controls、Goldman Sachs、GE等>) 	400～ 800億元	2017/12月 重慶鋼鉄(国内60位) に出資 ①2017/10月に本ファンドと重慶政府系ファンドが重慶長寿鋼鉄を設立 ②重慶長寿鋼鉄が重慶鋼鉄(同60位)に24%出資
2017年 7月	河鋼集団 (国内2位)	<ul style="list-style-type: none"> • 中国長城資産管理股フン (中国財政部、全国社会保障基金、及び中国人寿保険が設立した金融資産管理会社) 	100億元	-
2018年 1月	北京建龍重工集団 (国内9位)	<ul style="list-style-type: none"> • 山西省国有資本投資運営 (山西省政府系資産管理会社) • 陝西鼓風機(集団) (風力関連機器メーカー) • 中冶京城工程技术 (中国中冶集団傘下のエンジニアリング会社) 	50億元	-

(出所) プレスリリース、Windデータを基に弊社作成

2. 政策動向 (3)原材料調達

国内自動車市場の拡大を受け中国の鉄鋼メーカーは鋼材の品質向上等を狙い原材料(鉄鉱石、原料炭等)品質を見直しつつあり、世界最大の自動車市場(生産台数約2,900万台)が更に拡大していく中で、今後も高品質な原材料の調達量は増加傾向を辿る見通しです。こうした中、中国では高品質な原材料は採掘できず、海外からの調達量が増加しているうえ、優良鉱山を確保するとの政府方針を受け、産出国では中国企業による権益取得に向けた動きもみられます。

鋼鉄工業調整昇級計画(2016～2020年)

(「鉄鋼資源保障能力の増強」項目抜粋)
鉄鉱石供給保障における新たな構図を構築

- ・ 国内外における資源を利用

需給を反映する市場価格メカニズムを形成

海外に鉱山資源の生産拠点を確保

- ・ 企業及び企業連合が、独資・合弁出資等多様な方式により、良質な鉱山資源を低コストに生産できる拠点を海外に建設、もしくは斯かる海外拠点を取得することをサポート

国内鉱山資源の探査推進、保有量把握

国内鉄鉱資源会社の供給能力増強

競争力のない国内鉄鉱資源会社の淘汰

(出所)中国工業情報化部公表内容を基に弊社作成

中国企業による権益取得の動き

公表時期	企業名	相手国	品目	出資対象企業
2016/4月	洛陽モリブデン	コンゴ	銅コバルト	(米)Freeport-McMoRan
2016/5月	洛陽モリブデン	ブラジル	ニオブリン酸塩	(英)Anglo American
2016/11月	西南能鉱地鉄	キルギス	金	(豪州)Manas Resources
2016/11月	山東鋼鉄	シエラレオネ	鉄	(アフリカ)アフリカ鉱業
2017/1月	ヤン州煤業	豪州	石炭	(豪州)Coal & Allied Industries
2017/2月	山東天業恒基	豪州	金	(中)Hanking Australia
2017/2月	中鉱資源勘探	アルバニア	銅	(アルバニア)BALKAN RESOURCES Sh.p.k
2017/4月	山東黄金鉱業	アルゼンチン	金	(カナダ)Barrick Gold
2017/6月	中国有色金属建設	インドネシア	鉛・亜鉛鉱	(インドネシア)PT DAIRI PRIMA MINERAL

(出所)各社プレスリリースを基に弊社作成

3. 予想される影響と対応策

改革が進んだ場合に誕生する超大型企業は、他国の大手鉄鋼メーカーを凌駕する生産規模と価格競争力を獲得し、技術力を高めるための動きや、高品質な原材料の調達を加速させるものと想定されます。

中国メーカーが改革によって強化・改善される分野と予想される影響

政策	政策内容	強化・改善される分野	予想される影響	外資系大手メーカーの対応策
過剰設備 解消	<ul style="list-style-type: none"> 生産能力を1.4億トン削減 設備稼働率を80%に改善 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材価格 <ul style="list-style-type: none"> - 販売競争がやや沈静化 	(中国企業の) <ul style="list-style-type: none"> 投資余力増強 	-
企業再編	<ul style="list-style-type: none"> 上位10社合算の国内市場シェアを60%に引き上げ 統合により労務費、物流費、管理費等を削減 原材料調達に係る取引条件を改善 	<ul style="list-style-type: none"> 財務体力 <ul style="list-style-type: none"> - レバレッジ低下を目指す 政府方針下、株式交換等による統合実施の見込み 価格競争力 <ul style="list-style-type: none"> - (1社当り)生産規模の増加、間接部門の統合等による、生産量当り製造原価(固定費)減少 - 財務体力改善に伴う財務費用(輸入L/C発行費用等)減少 	(中国企業の) <ul style="list-style-type: none"> 国際競争力増強 新興国等への展開加速 技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> - 投資余力の増強に伴う、研究開発や海外メーカーの買収加速 	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業との連携の追加検討(下工程など) 新興国等における販売先の開拓や現地鉄鋼メーカーとの連携 規模拡大(M&Aなど)
高品質な 原材料の 確保	<ul style="list-style-type: none"> 権益取得等により、高品質な原材料の海外調達を増加 	<ul style="list-style-type: none"> 製品品質 <ul style="list-style-type: none"> - 高品質な原材料の安定調達体制を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な原材料の調達競争の激化 	<ul style="list-style-type: none"> 権益取得も含めた原材料の調達ルート強化 資金調達体制の強化

付属資料 (1)鋼材需給

鋼材需給

2016年

需要	数量 (万トン)	YoY	供給	数量 (万トン)	YoY
見掛け 消費量(注1)	104,273	+3.0%	生産(注2) (粗鋼生産)	113,801 (80,837)	+2.3% (+1.2%)
輸出	10,849	-3.5%	輸入	1,321	+3.4%

メーカー在庫	1,231	-0.9%
流通在庫	947	+9.8%

2017年

需要	数量 (万トン)	YoY	供給	数量 (万トン)	YoY
見掛け 消費量(注1)	98,605	+4.4%	生産(注2) (粗鋼生産)	104,818 (83,173)	+0.8% (+5.7%)
輸出	7,543	-30.5%	輸入	1,330	+0.6%

メーカー在庫	1,193	-3.1%
流通在庫	794	-16.2%

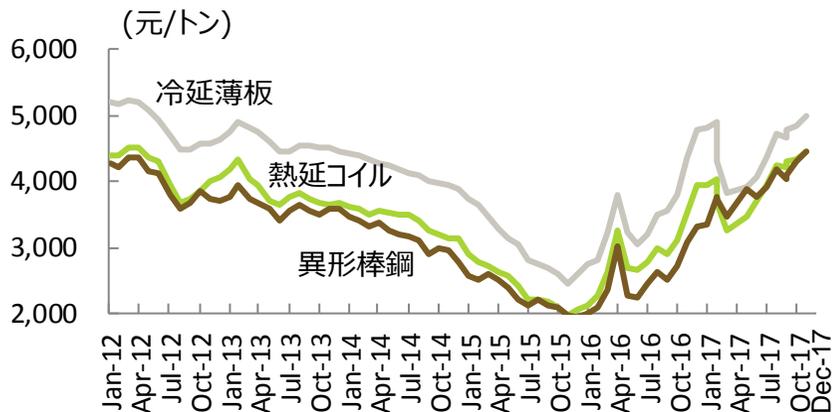
(注1)見掛け消費量=国内生産量+輸入量-輸出量。

(注2)生産及び粗鋼生産の値は、過去分の修正値が公表されない為、公表時点の値を記載。

(出所)Windデータを基に弊社作成

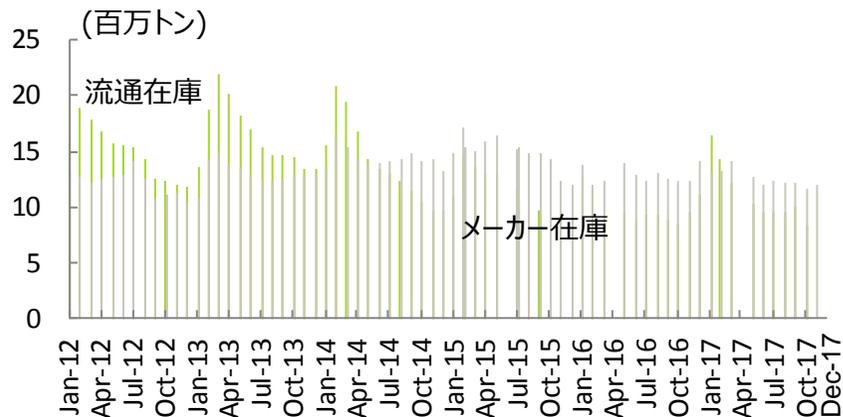
付属資料 (2)鋼材価格・在庫・輸出入

鋼材価格



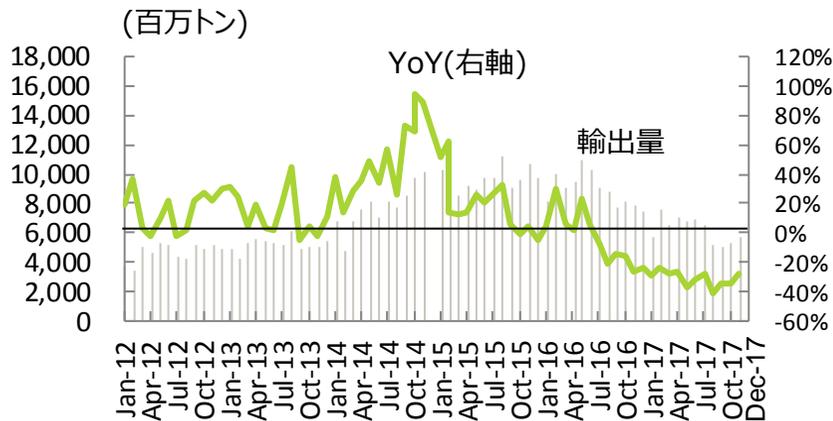
(出所)中国鉄鋼工業協会データに基づき弊社作成

鋼材の流通・メーカー在庫



(出所)Windデータに基づき弊社作成

鋼材輸出量



(出所)Windデータに基づき弊社作成

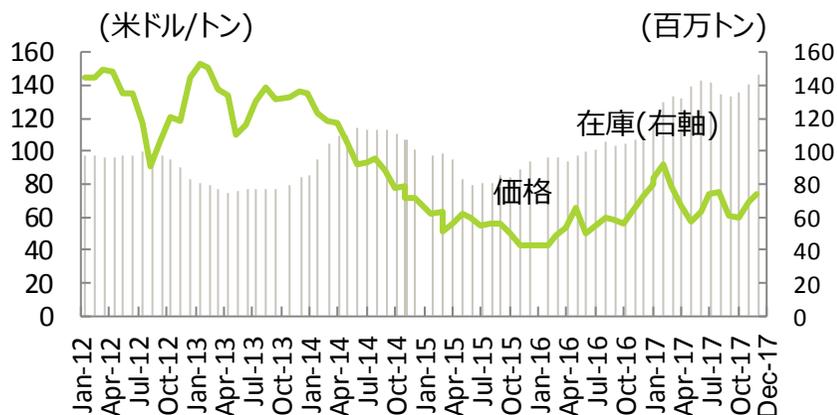
鋼材輸入量



(出所)Windデータに基づき弊社作成

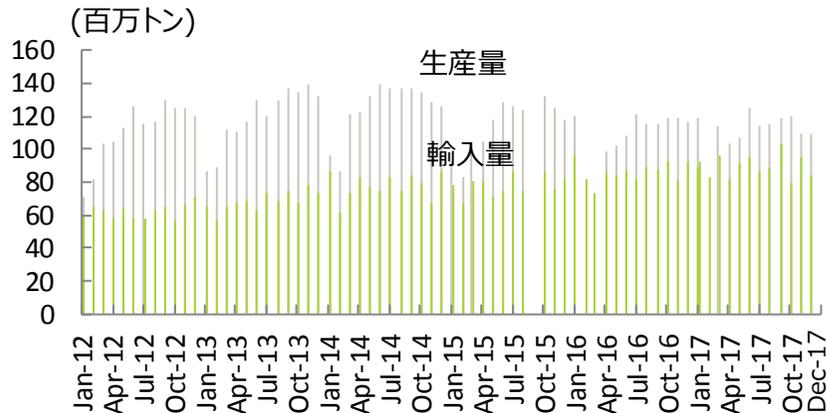
付属資料 (3)原材料価格・在庫・調達

鉄鉱石価格・港湾在庫



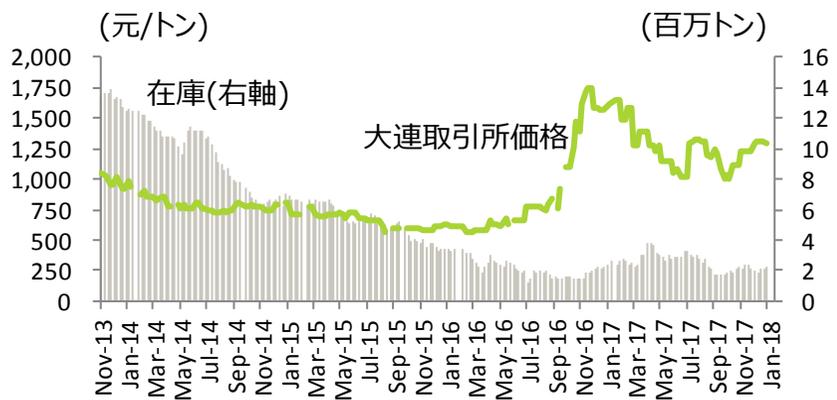
(出所)Windデータを基に弊行作成

鉄鉱石の国内生産・輸入量



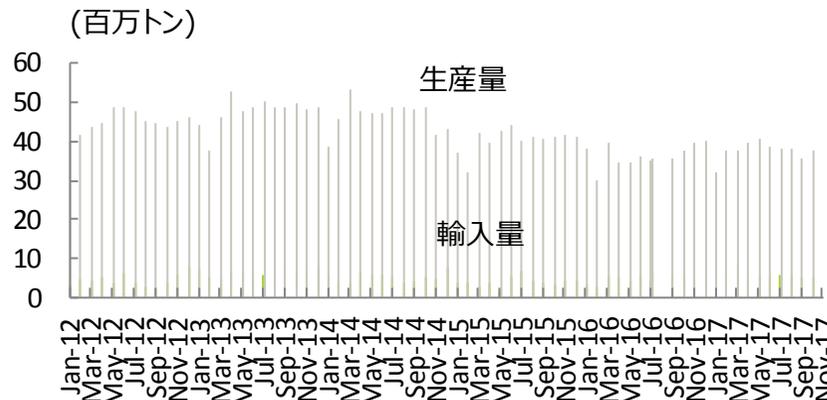
(注)鉄鉱石生産量の2016年1月・2月の単月データは公表されず
(出所)Windデータを基に弊行作成

原料炭の価格・港湾在庫



(注) 在庫のデータは主要港湾である京唐港、日照港、連雲港、天津港、青島港、防城港のみ。
2016/3/18日以降、防城港の値が湛江港の値に変更。
(出所)Windデータを基に弊行作成

原料炭の国内生産・輸入量



(出所)Windデータを基に弊行作成

照会先

三井住友銀行（中国）有限公司 企業調査部

関 龍一

TEL: (86)(21)3860-9911

E-mail: ryuichi_seki@cn.smbc.co.jp

陸 蓓倩

TEL: (86)(21)3860-9918

E-mail: beiqian_lu@cn.smbc.co.jp

企業調査部 体制

	姓名	担当業務
部長	土屋 尚史	総括、企画、マクロ経済
1係	係長 関 龍一	エレクトロニクス、鉄・非鉄、紙・パルプ、 マクロ経済（関）
	陸 蓓倩 (Lu Beiqian)	
2係	係長 鄧 曉丹 (Deng Xiaodan)	機械、造船、運輸、窯業、 マクロ経済（鄧）
	于 貞 (Yu Zhen)	
	孔 辰侃 (Kong Chenkan)	
3係	係長 木村 拓雄	自動車、石油化学、エネルギー
	房 磊 (Fang Lei)	
	崔 宜珊 (Cui Yishan)	
4係	係長 柳 笛 (Liu Di)	小売・流通、繊維アパレル、食品・外食、雑貨
	周 健怡 (Zhou Jianyi)	
5係	係長 于 甦鳴 (Yu Suming)	建設・不動産、金融、メディカル・ヘルスケア
	徐 初照 (Xu Chuzhao)	
-	王 言中 (Wang Yanzhong)	リサーチアシスタント、翻訳